

金沢商工会議所 「最近の景況・業況動向調査」 (令和6年度第1四半期) 結果

■調査時期：令和6年度第1四半期（4～6月） ■調査企業数：298社（当所議員・評議員）
 ■調査期間：令和6年5月28日～6月7日 ■回答企業数：108社（回答率36.2%）

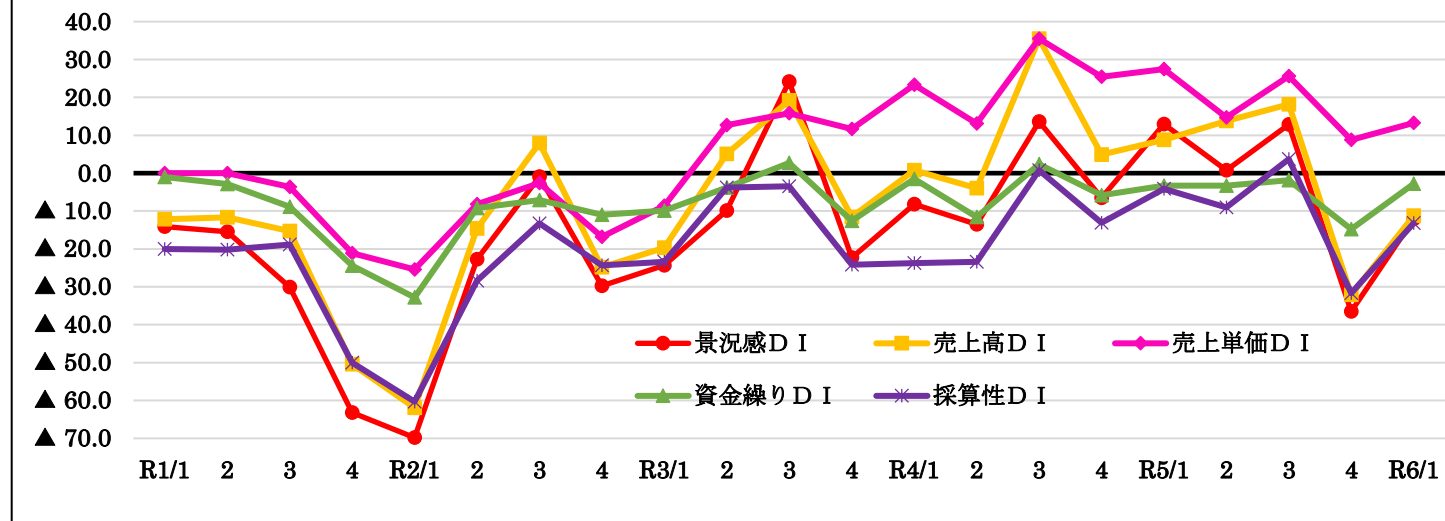
【景況・業況の動向】 今期のDIは全てが改善。来期のDIも全てプラス予測に
【経営上の問題点】 3期連続で1位「仕入単価の上昇」、2位「従業員の確保難」に
【雇用情勢について】 新卒正社員を予定通り確保できたのは5割程度の55.7%
【賃上げについて】 前年度調査比で「実施した」が増加。賃上げ率も「5%以上」が増加
【国内外の景気全般に関する意見】 国・政府に景気対策を求める声が聞かれた

【景況・業況の動向】 今期のDIは全てが改善。来期のDIも全てプラス予測に

| | 前期DI | 今期DI | 対前期比 | 来期DI | 対今期比 |
|--------|--------|--------|-------|-------|-------|
| 景況感DI | ▲ 36.5 | ▲ 12.1 | 24.4↑ | ▲ 2.8 | 9.3↑ |
| 売上高DI | ▲ 32.1 | ▲ 11.2 | 20.9↑ | 5.5 | 16.7↑ |
| 売上単価DI | 8.8 | 13.3 | 4.5↑ | 16.8 | 3.5↑ |
| 資金繰りDI | ▲ 14.8 | ▲ 2.8 | 12.0↑ | ▲ 1.8 | 1.0↑ |
| 採算性DI | ▲ 31.7 | ▲ 13.2 | 18.5↑ | ▲ 7.6 | 5.6↑ |

DI値(業況判断指数)とは
 0を基準として+値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多い事を示し、-値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多い事を示す。
 ・DI=(増加・好転の回答割合)-(減少・悪化の回答割合)
 ・来期DIは予測

各DI値の推移(実績値)



〔今期〕

○今期は前期比で全てのDIが改善。特に景況感DIと売上高DIは、それぞれ20ポイント以上、上昇する結果になった。
 ○意見では、“地震で悪化、地震の影響が残る”といった声が多く聞かれた一方、「震災復興需要等、回復に向けた動きが見られる」(サービス業)のほか、“インバウンドが好調”とする意見が多く聞かれた。

〔来期〕

○来期も今期比で全てのDIがプラス予測。特に売上高DIは15ポイント以上、上昇との予測になった。
 ○意見では、「賃上げに伴う売上増加を見込む」(サービス業)、「観光客が増加」(小売業)との声があったが、“震災からの回復次第”や“円安で悪化”とする意見も多く聞かれた。

【経営上の問題点】 3期連続で1位「仕入単価の上昇」、2位「従業員の確保難」に

○複数選択で、3期連続して「仕入単価の上昇」(50.0%)、「従業員の確保難」(43.4%)の順となり、3位は4期振りに「原材料の高騰」(39.6%)となった。なお、2期連続して3位であった「経費の高騰」は4位(38.7%)となった。
 ○意見では、「今後も仕入先からの値上げが予想される」(卸売業)のほか、コスト増に関連し、「原価の上昇に応じて価格への転嫁を行っているものの、エネルギーコストや人件費は価格転嫁しにくい」(製造業)、「物流の2024年問題による運賃その他のコスト上昇分を価格に転嫁できるか不透明」(製造業)など、価格転嫁の意見も多く聞かれた。
 ※従業員雇用や雇用状況に関する意見は次の項目に記載

*調査担当：総務企画部 広報・調査グループ TEL：076-263-1155

| 業種別回答数 | 企業数 | 割合 |
|--------|-----|-------|
| 製造業 | 26 | 24.1% |
| 建設業 | 21 | 19.4% |
| 小売業 | 14 | 13.0% |
| 卸売業 | 22 | 20.4% |
| サービス業 | 25 | 23.1% |
| 合計 | 108 | 100% |

※本調査における「前期」、「今期」、「来期」は以下を指します。
 前期：令和5年度第4四半期（令和6年1～3月）
 今期：令和6年度第1四半期（令和6年4～6月）※6月は見込み
 来期：令和6年度第2四半期（令和6年7～9月）

※本調査では、令和6年能登半島地震関連を「地震」「震災」と表記します。

【雇用情勢について】 新卒正社員を予定通り確保できたのは5割程度の55.7%

○雇用状況は「過剰状態」(2.8%)、「適正水準」(43.9%)、「不足状態」(53.3%)で、「不足状態」は4期連続50%超となった。
 ○昨年度(令和5年4月～令和6年3月)の社員募集状況を聞いたところ、「募集した」とする回答が9割超の92.6%となり、「募集しなかった」は7.4%であった。なお、「募集したが正社員を全く採用できず」との回答は6.5%(7件)であった。
 ○また、「新卒正社員・中途正社員・非正規社員」で区分した採用の充足状況は、「予定人数を確保」できたのは「新卒正社員」(55.7%)、「中途正社員」(67.6%)、「非正規社員」(76.7%)となり、「新卒正社員」の充足度が最も低くなった。

| 社員募集 | 件数 | 割合 | 採用状況 | | 件数 | 選択率 | 充足状況 | | | | | |
|-------|-----|-------|-------------|-----------|-------|-----------------------------------|--------|-------|-------|-------|-------|------|
| | | | ①正社員を新卒採用 | ②正社員を中途採用 | | | 人数確保 | | 確保できず | | 合計 | |
| ①募集せず | 8 | 7.4% | ①正社員を新卒採用 | 70 | 64.8% | ①新卒正社員 | 39 | 55.7% | 31 | 44.3% | 70 | 100% |
| ②募集した | 100 | 92.6% | ②正社員を中途採用 | 71 | 65.7% | | ②中途正社員 | 48 | 67.6% | 23 | 32.4% | 71 |
| 合計 | 108 | 100% | ③非正規社員を採用 | 30 | 27.8% | ③非正規社員 | 23 | 76.7% | 7 | 23.3% | 30 | 100% |
| | | | ④募集しなかった | 8 | 7.4% | ※「充足状況」の割合は、それぞれ「人数確保」と「確保できず」の比率 | | | | | | |
| | | | ⑤正社員全く採用できず | 7 | 6.5% | | | | | | | |

※「採用状況」の割合は、108社からの複数回答の選択率

○意見では、「新卒者の採用は一層の初任給上げが必要」(製造業)、「技術職の確保と育成が課題」(建設業)、「高卒採用が非常に難しい。希望する人材が確保できない」(卸売業)のほか、「平均年齢の上昇が問題」(サービス業)、「今年度は予定人数を確保できたが来年度が不安。若者の定着率も心配」(小売業)などの声があった。

【賃上げについて】 前年度調査比で「実施した」が増加。賃上げ率も「5%以上」が増加

○1年前(令和5年度第1四半期)の調査と比較し、「賃上げを実施した」は81.5%から86.1%に増加した。なお、「同水準を維持」は12.1%から6.5%に減少し、「引き下げる」は皆無となった。また、賃上げ率は、前回同様、「3%以上4%未満」が最多の3割程度であったが、「5%以上」が12.9%から22.6%に増加した。

| 賃上げ状況 | R6年度第1四半期 | | R5年度第1四半期 | | 賃上げ率 | R6年度第1四半期 | | R5年度第1四半期 | |
|-----------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 件数 | 割合 | 件数 | 割合 | | 件数 | 割合 | 件数 | 割合 |
| ①賃上げを実施した | 93 | 86.1% | 101 | 81.5% | ①5%以上 | 21 | 22.6% | 13 | 12.9% |
| ②同水準を維持 | 7 | 6.5% | 15 | 12.1% | | ②4%以上5%未満 | 10 | 10.8% | 16 |
| ③引き下げる | 0 | 0.0% | 1 | 0.8% | ③3%以上4%未満 | 27 | 29.0% | 29 | 28.7% |
| ④現時点では未定 | 8 | 7.4% | 7 | 5.6% | ④2%以上3%未満 | 18 | 19.4% | 22 | 21.8% |
| ⑤その他 | 0 | 0.0% | 0 | 0.8% | ⑤1%以上2%未満 | 16 | 17.2% | 10 | 9.9% |
| 対象企業数 | 108 | 100% | 124 | 100% | ⑥1%未満 | 0 | 0.0% | 5 | 5.0% |
| | | | | | ⑦現時点では未定 | 1 | 1.1% | 5 | 5.0% |
| | | | | | ⑧その他 | 0 | 1.1% | 1 | 1.0% |
| | | | | | 対象企業数 | 93 | 100% | 101 | 100% |

※「賃上げ状況」は予定を含む
 ※「賃上げを実施した」と回答した93社を対象に「賃上げ率」、「賃上げを行う理由」を調査

| 賃上げを行う理由 (複数回答/上位4件) | R6年度第1四半期 | | R5年度第1四半期 | |
|-------------------------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 件数 | 選択率 | 件数 | 選択率 |
| ①人材確保・定着、モチベーション向上 | 84 | 90.3% | 85 | 84.2% |
| ②物価が上昇している | 66 | 71.0% | 71 | 70.3% |
| ③新卒採用者の初任給を引き上げた | 26 | 28.0% | 24 | 23.8% |
| ④最低賃金が引き上げられた | 18 | 19.4% | 21 | 20.8% |

○意見では、「安定的な人材確保と定着を図るため、積極的に実施」(建設業)、「厳しい経営状況であるが、従業員の生活を第一に考えて実施」(製造業)との意見の一方、「物価上昇に追いついていない」(サービス業)、「人件費の引き上げは限界に達している」(小売業)、「短期間の極端な賃上げには無理が生じる」(卸売業)などの声も聞かれた。

【国内外の景気全般に関する意見】 国・政府に景気対策を求める声が聞かれた

○震災や円安を懸念する声のほか、「政府の施策に目新しいものがない」(卸売業)や「経済指標と実際の景況感の差が激しい。国や地方自治体は、この差を把握しているのか」(製造業)など、景気対策を求める意見が多く聞かれた。

○賃上げを行う理由は、複数回答で、上位4位は前回調査と同様の順位となったが1位の「人材確保・定着、モチベーション向上」は約6%増加し、9割超となる90.3%に達した。